

2024年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代表者名 代表取締役社長 CEO 高橋 由彦
(コード番号：3825)
問合せ先 経営企画部長 馬門 沙弓
(TEL：03-6303-0280)

2024年3月期の連結業績と前期の連結業績との差異に関するお知らせ

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績における、前期連結実績との差異に関しまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当期連結業績と前期連結業績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績値(A) (2023年3月期)	32,789	△1,850	△1,722	3,267	27.32
当期実績値(B) (2024年3月期)	20,487	1,743	1,758	1,070	8.98
増減額(B - A)	△12,302	3,594	3,481	△2,197	△18.34
増減率(%)	△37.5	-	-	△67.2	△67.1

2. 差異の理由

売上高、営業利益、及び経常利益の前期連結業績との差異につきましては、主にエネルギー事業における市場環境の変化や、電力価格の変動リスクや新たに始まる容量拠出金制度に対して適切な対策を講じたことによるものです。

エネルギー事業については、中国では長引く景気減速の影響によりエネルギー需要が減退したこと、ヨーロッパにおいても2023年末～翌24年にかけて記録的な暖冬となった影響から暖房需要が落ち込んだこと等の影響により、世界的にLNGをはじめとする化石燃料価格が、前年に比べ低く推移したことから、当連結会計年度中の一般社団法人日本卸電力取引所(以下、「JEPX」といいます。)におけるシステムプライス(以下、「市場価格」といいます。)の月平均価格が

10.74円/kWhと、前年度の20.37円/kWhと比較し大きく低下しました。当社エネルギー事業においては、高圧電力、低圧電力ともに既契約に占める市場連動型料金プランの比率が高いため、JEPX市場価格の低下によって売上高が減少いたしました。また、2024年度から開始される容量拠出金の支払いを見据え、高圧のお客様については契約更新時に新料金体系への切り替えを提案した影響により解約件数が増加し、契約総容量が前期比で減少したこともあり、売上高は前期実績値を下回る結果となりました。

一方、前連結会計年度までJEPX市場価格の変動リスクをヘッジする目的で利用していた電力先物取引では、保有する先物ポジションの評価損益が会計上の損益に大きく影響を及ぼしていましたが、当連結会計年度からは「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」の3つの料金プランを適切に組み合わせてお客様に提供することで、先物取引を利用せずにJEPX市場価格の変動リスクに対応できる体制を構築し、先物評価損益に影響を受けない損益認識を可能としました。この結果、エネルギー事業におけるセグメント利益が伸長し、営業利益及び経常利益は前期実績値を上回る結果となりました。

なお、当社は2024年3月期において、2023年3月31日付で株式会社ビットポイントジャパン（以下、「BPJ」といいます。）の全株式をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡したことにより金融関連事業を廃止し、また事業ポートフォリオ再構築の一環として自動車事業を廃止いたしました。これにより、前期実績値には、金融関連事業及び自動車事業に係る事業収益が一部含まれております。

親会社株主に帰属する当期純利益における前期連結業績との差異の主な要因につきましては、前期において、上記BPJ株式の譲渡による売却益89億円を計上した一方、当期は、ゼロメディカルの個別決算において、福祉事業が有する建物等の減損損失60百万円と本店の移転費用26百万円を特別損失に計上したことにより、2024年3月末時点において、純資産額が取得時の71百万円から30百万円に減少したこともあって、当社の個別決算において関係会社株式評価損662百万円を計上いたしました。これにより、あわせて連結決算においてものれんの減損損失598百万円を特別損失として計上したことにより、前期実績値を下回る結果となりました。

以 上